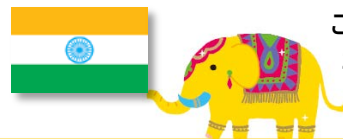


個人消費が支えるインド経済

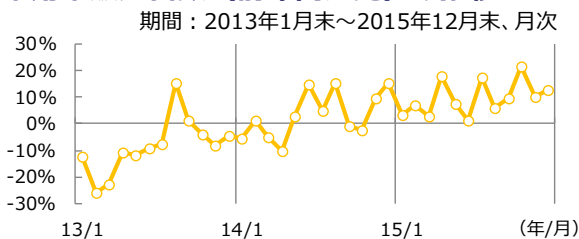


中国などの新興国経済に減速感が見られる中で、インド経済が堅調です。インドは輸出依存度が低いことから、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などの影響は限定的と見られています。

インドでは、GDPの約6割を占める個人消費が、経済のけん引役となっています。原油安や食料品価格下落などを背景に、インフレ率が数年前に比べ低水準にあり、個人の購買力の改善につながっています。また、原油安に加え、昨年行なった利下げによりローン金利が低下したことで、特に乗用車販売が好調となりました。

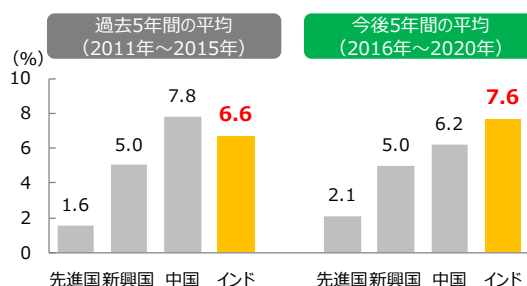
今後は、改革の進展が注目されます。物品サービス税（GST）法案は当初予定した2016年4月のスタートは厳しくなりましたが、2月下旬から予定されている予算国会で継続審議される予定です。また、2016年度予算案の中身も注目されます。

■乗用車販売台数（前年同月比）の推移



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

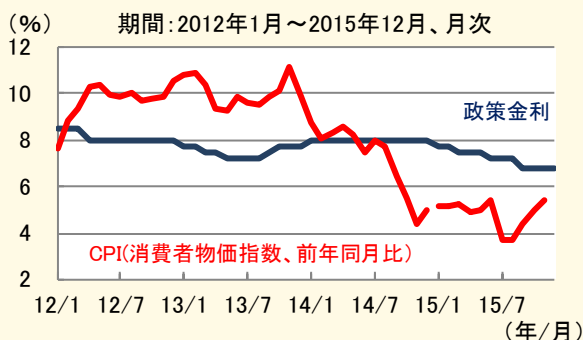
■実質GDP（国内総生産）成長率の比較



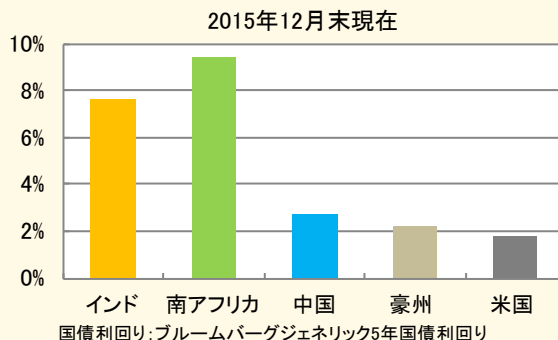
* IMF分類のAdvanced economiesを先進国、Emerging market and developing economiesを新興国としています。
* IMF推計値含む。2015年以降はIMF予想値。予想値は一部実績値の場合があります。
(出所)IMF「World Economic Outlook Database, October 2015」を基に野村アセットマネジメント作成

■政策金利とインフレ率の推移

CPIは2015年11月まで。
2014年12月までは旧基準のデータ。

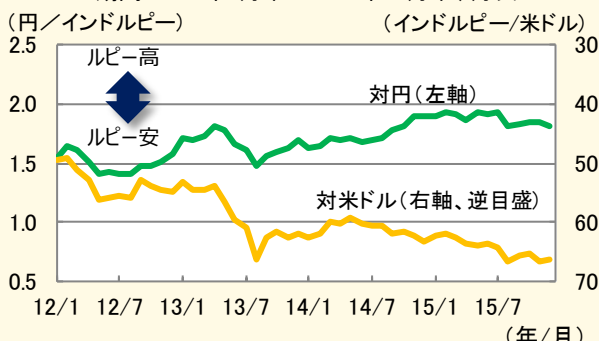


■各国の国債利回り比較



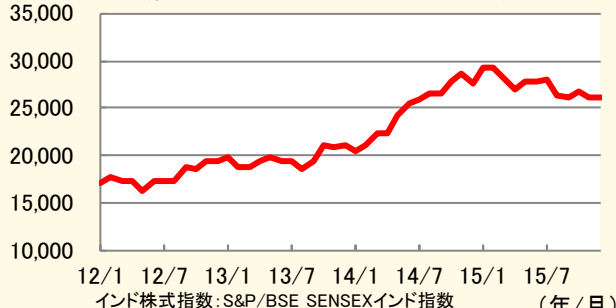
■為替の推移

期間：2012年1月末～2015年12月末、月次



■インド株式指数の推移

期間：2012年1月末～2015年12月末、月次



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。